

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01560

研究課題名（和文）財務諸表監査の概念フレームワークに関する研究

研究課題名（英文）A Study on the Conceptual Framework for Financial Statements Audit

研究代表者

林 隆敏（HAYASHI, Takatoshi）

関西学院大学・商学部・教授

研究者番号：50268512

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,480,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、財務諸表監査の理論研究、監査基準を初めとする監査規範の形成、社会制度としての財務諸表監査の制度設計等にあたっての参照枠組みとなりうる概念フレームワークの構築である。そのため、(1)財務諸表監査の基礎となる前提・概念を洗い出し、(2)当該前提・概念を巡る表記や意味合いの変遷及びその理論的・制度的背景を明らかにし、(3)当該前提・概念に関する既存研究を棚卸して、(4)当該前提の意義および概念の定義を確ること、ならびに用語の表記（日本語・英語）の揺らぎや翻訳上の問題点を整理することに取り組んだ。また、基礎概念の相互関連を示す概念マップを作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の最大の意義は、財務諸表監査研究における概念研究の重要性を示したことにあると考えている。また、財務諸表監査の基礎をなす諸概念及び諸前提、並びにそれらの意義と関係を体系的に示すことにより、今後の研究の出発点となる理論的枠組み（仮説）を示すこともできたと考えている。近年しばしば、政策決定の場面で証拠に基づく意思決定（evidence-based decision making）の必要性が強調されるが、財務諸表監査制度に関する政策決定に用いることのできる量的データは限られるため、論理に基づく説得的な議論が必要となる。本研究が示した理論的枠組みは、この点でも貢献できると考える。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to develop a conceptual framework that will serve as a reference framework for theoretical research on the audit of financial statements, the setting of auditing standards and other auditing norms, and the institutional design of auditing as a social system. To accomplish this, we attempted to (1) identify the assumptions and concepts that form the basis of financial statement audit, (2) clarify the development of the notation and connotations of the assumptions and concepts and their theoretical and institutional background, (3) review the existing literature related to the assumptions and concepts, and (4) determine the definitions and meanings of the assumptions and concepts. We also worked on resolve differences in terminology (Japanese and English) and translation issues. In addition, a concept map was created to show the relationships among the basic concepts.

研究分野：会計学

キーワード：財務諸表監査 概念フレームワーク 基礎概念 会計監査

1. 研究開始当初の背景

財務諸表監査の研究には膨大な蓄積がある。しかし、われわれ研究者はそれらの蓄積をうまく継承できておらず、財務諸表監査理論で用いる基礎概念に曖昧さ、例えば、同じ専門用語であっても意味内容が異なっていたり、同じ意味内容であってもそれを説明する専門用語が異なっていたりすることがあり、それが監査研究及び監査教育の発展の妨げになっているのではないかと危惧している。これが本研究の出発点である。概念研究の目的は、概念を適切に定義することで、ある現象をより適切に理解できるようにすること、言い換えれば、概念が適切に定義されていないために、ある現象が適切に理解されていないという問題を解決することにある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、財務諸表監査理論の基礎を形成する諸概念を洗い出し、それらの意味内容、理論上の位置づけ、概念間の関係などをこれまでの議論に基づいて総合的に考察し、概念の曖昧さや不明確さを解消し、学界として共有すべき理解を示すとともに、解明すべき残された課題がある場合には、それを指摘することにある。

概念は、思考や議論の枠組みを提供する。概念は、新たな理論を構築し、研究の仮説を形成する上で中心的な役割を果たす。概念が明確であればあるほど理論はより強固となり、仮説はより明確になる。概念にはまた、理論と実践を結びつける橋渡しの役割も見いだされる。特定の概念を用いて理論を構築し、それを基に具体的な社会問題の解決策を提案することが可能となる。

3. 研究の方法

本研究は、概念、モデル、理論を明確化するアプローチとして、概念研究 (conceptual research) に取り組んでいる。特定の研究領域や研究課題に関する理論的な枠組みを構築する概念研究は、概念や理論を探求し、理解するための研究手法であり、既存の概念の整理、理論の構築や修正、新たな概念の提案等の貢献が期待できる。

研究の第一歩は、考察の対象とする基礎概念の確定である。まず、日本の監査論文献 5 冊及び収録語数の多い会計学辞典 2 冊、海外の監査文献 6 冊並びに監査実務指針の用語集の索引に基づき用語一覧を作成した。この一覧に基づき原案を作成し、本書執筆者と議論を重ねて考察対象とする基礎概念を決定した。

考察の対象として選択した基礎概念に関する共同研究を進めるにあたって、研究開始時及び途中の段階で数回にわたり議論し、以下のような基本方針を固めた。

- ・主たる読者として研究者を志す大学院生及び監査規範（特に実務指針）の設定に携わる公認会計士を想定した、監査基礎概念に関する注釈書（コンメンタール）とする。
- ・必要な範囲で基礎概念に関連する監査規範・制度に言及するが、企業会計審議会「監査基準」、日本公認会計士協会の各種実務指針などの存在や記述内容を前提とした議論を展開するのではなく、基準や指針の記述内容の基礎にある理論や歴史的経緯を明らかにするように努める。
- ・これまでの研究の蓄積を踏まえて現在の視点で概念を考察するというアプローチを採用。

また、原稿の執筆にあたっての具体的な方針として以下を共有し、担当する基礎概念の意味内容やこれまでの議論等の事情に応じて書き込むこととした。

- ・概念の定義の明確化、当該概念を示す用語の整理
- ・概念の意味合いの変遷及びその理論的・制度的背景の考察
- ・関係する文献の棚卸し
- ・用語の表記（日本語・英語）の揺らぎ、翻訳上の問題、日本独自の用語法の整理
- ・監査理論における概念の位置づけ及び関連する概念への言及
- ・残された課題（研究機会）の提示

4. 研究成果

本研究は、2018 年 9 月に開催された日本会計研究学会第 77 回大会において設置が承認されたスタディ・グループ「財務諸表監査の基礎概念に関する研究」（主査：林隆敏、設置期間は 2018 年 9 月～2021 年 9 月）で取り組んだ研究を継承し発展させたものである。当該スタディ・グループとしては 2021 年 9 月の日本会計研究学会第 80 回大会で最終報告書を配布するとともに研究報告を行った。

また、それ以降の研究成果を含めて、2023 年度中に中央経済社から書籍を発刊する予定である。当該書籍の校正は以下のとおりである。

- 序章 本書の目的、方法および構成 (林)
- 第1部 総論
 - 第1章 財務諸表監査の定義と目的 (林)
 - 第2章 監査公準 (小澤)
 - 第3章 監査の機能 (町田)
 - 第4章 二重責任の原則 (松本)
 - 第5章 会計基準 (小澤)
 - 第6章 監査基準 (町田)
 - 第7章 合理的な保証 (林)
- 第2部 監査の主体
 - 第8章 独立性 (福川)
 - 第9章 正当な注意 (福川)
 - 第10章 職業的専門家としての懐疑心 (福川)
- 第3部 監査意見の形成
 - 第11章 監査命題の立証プロセスと監査アプローチ (林)
 - 第12章 監査命題 (松本)
 - 第13章 監査証拠 (永見)
 - 第14章 監査技術と監査手続 (永見)
 - 第15章 監査調書 (松尾)
 - 第16章 監査リスク (瀧)
 - 第17章 重要性 (堀古)
- 第4部 監査結果の報告
 - 第18章 監査報告書の機能 (松本)
 - 第19章 監査意見 (町田)
 - 第20章 監査意見の種類 (堀古)
 - 第21章 監査意見以外の記載事項 (松尾)
- 第5部 意識調査
 - 第22章 財務諸表監査の基礎概念に関する意識調査結果 (小澤・町田・池井・川端)
(付録：アンケート調査票)
- 終章 課題と展望－概念フレームワークの構築に向けて－
(付録：概念マップ)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 林隆敏	4. 巻 68 (4)
2. 論文標題 非財務情報の保証業務におけるアサーションの利用	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 商学論究	6. 最初と最後の頁 129-148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 永見尊	4. 巻 197 (3)
2. 論文標題 監査証拠論における監査技術としての質問の意義	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 309-321
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 町田祥弘・松本祥尚・林隆敏・佐久間義浩・高田知実・堀古秀徳	4. 巻 710
2. 論文標題 日本企業の監査報酬の動向(2020年版)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊監査役	6. 最初と最後の頁 18-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 町田祥弘	4. 巻 784
2. 論文標題 ガバナンス改革と監査報告 - 『その他の記載内容』に対する監査人の対応	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 会計・監査ジャーナル	6. 最初と最後の頁 68-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町田祥弘	4. 巻 214
2. 論文標題 会計上の見積もりに対する監査とIFRS17にかかる監査対応の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生命保険論集	6. 最初と最後の頁 65-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.51107/jilijournal.2021.214_65	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町田祥弘	4. 巻 16
2. 論文標題 内部統制報告制度の効果に関する研究(2)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 会計プロフェッション	6. 最初と最後の頁 203-215
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町田祥弘	4. 巻 2258
2. 論文標題 会計監査人に対する役割期待とガバナンス法制の懈怠	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 13-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永見尊	4. 巻 65 (5)
2. 論文標題 質問における監査要点立証構造	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 三田商学研究	6. 最初と最後の頁 119-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 堀古秀徳	4. 巻 24 (1)
2. 論文標題 監査計画に関する論点整理	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大阪産業大学経営論集	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町田祥弘	4. 巻 12
2. 論文標題 品質管理基準の改訂とわが国監査の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 青山アカウンティング・レビュー	6. 最初と最後の頁 73-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町田祥弘	4. 巻 18
2. 論文標題 カネボウの粉飾決算事件における監査人の認識	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 会計プロフェッション	6. 最初と最後の頁 63-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林隆敏	4. 巻 790
2. 論文標題 非財務情報保証業務における「アサーション」の重要性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 会計・監査ジャーナル	6. 最初と最後の頁 88-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林隆敏	4. 巻 200(1)
2. 論文標題 監査上の主要な検討事項と開示情報の関連付け - 早期適用事例の分析 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町田祥弘	4. 巻 20
2. 論文標題 監査に関する品質管理基準の改訂について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Disclosure&IR	6. 最初と最後の頁 41-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町田祥弘	4. 巻 17
2. 論文標題 内部統制報告制度の効果に関する研究(3)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 会計プロフェッション	6. 最初と最後の頁 153-174
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永見尊	4. 巻 201(5)
2. 論文標題 公正価値監査に関するPCAOB検査報告書の分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永見尊	4. 巻 199(5)
2. 論文標題 監査手続として拡張する『質問』の意義	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 29-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林隆敏	4. 巻 32
2. 論文標題 非財務情報の保証問題：日本における保証業務の実態分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代監査	6. 最初と最後の頁 54-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 林隆敏
2. 発表標題 統一論題解題：わが国におけるKAM記載の実態と課題
3. 学会等名 日本監査研究学会第43回大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 柴原啓司・林隆敏・松田昌樹・竹内由多可・大西洋平
2. 発表標題 K A M適用にあたって 監査役等と会計監査人との連携と課題～新しい制度を円滑に導入するために～
3. 学会等名 日本公認会計士協会第41回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 林隆敏
2. 発表標題 イギリスにおける非財務情報の開示と監査 - 制度と実態 -
3. 学会等名 関西監査研究学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 瀧博
2. 発表標題 経営者報酬報告書の開示と監査の制度
3. 学会等名 関西監査研究学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 林隆敏
2. 発表標題 財務諸表監査の基礎概念に関する研究（スタディ・グループ最終報告）
3. 学会等名 日本会計研究学会第80回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 伊豫田隆俊・松本祥尚・林隆敏	4. 発行年 2022年
2. 出版社 同文館出版	5. 総ページ数 436
3. 書名 ベーシック監査論（九訂版）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松尾 慎太郎 (Matsuo Shintarou) (10790868)	東北公益文科大学・公私立大学の部局等・准教授 (31502)	
研究分担者	瀧 博 (Taki Hiroshi) (20292138)	立命館大学・経営学部・教授 (34315)	
研究分担者	松本 祥尚 (Matsumoto Ypshinao) (30219521)	関西大学・会計研究科・教授 (34416)	
研究分担者	町田 祥弘 (Machida Yoshihiro) (50267431)	青山学院大学・会計プロフェッション研究科・教授 (32601)	
研究分担者	小澤 康裕 (Ozawa Michihiro) (50362819)	立教大学・経済学部・准教授 (32686)	
研究分担者	永見 尊 (Nagami Takashi) (60275774)	慶應義塾大学・商学部(三田)・教授 (32612)	
研究分担者	堀古 秀徳 (Horiko Hidenori) (70755818)	大阪産業大学・経営学部・准教授 (34407)	
研究分担者	福川 裕徳 (Fukukawa Hironori) (80315217)	一橋大学・大学院経営管理研究科・教授 (12613)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	川端 千暁 (Kawabata Chiaki) (30844443)	中央大学・商学部・助教 (32641)	
研究分担者	池井 優佳 (Ikei Yuka) (60848563)	京都先端科学大学・経済経営学部・助教 (34303)	
研究分担者	前山 政之 (Maeyama Nobuyuki) (50282968)	横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・教授 (12701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関